

調査結果のあらまし(常用労働者)

1 賃金

(1) 事業所規模5人以上

10月の現金給与総額は、規模5人以上で前年同月比1.2%増加の343,949円となった。
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業1.8%増加、情報通信業2.7%減少、卸売業、小売業1.9%増加となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.5%増加の328,678円となった。また、所定内給与は、同0.8%増加の306,753円となった。
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.6%増加、情報通信業2.3%減少、卸売業、小売業2.1%増加となった。
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.3%増加となった。

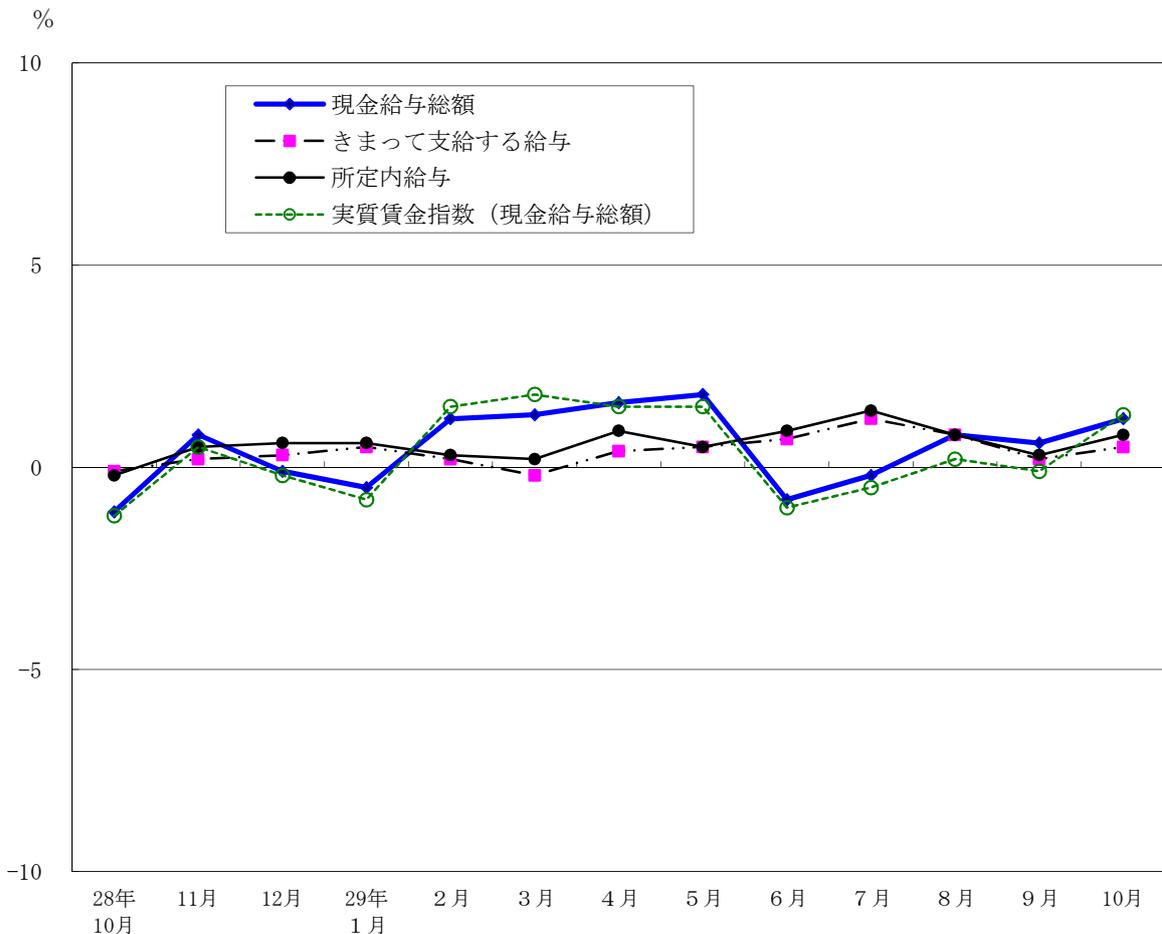
(図1、表1、統計表第15表)

(2) 事業所規模30人以上

10月の現金給与総額は、規模30人以上で前年同月比0.9%増加の379,059円となった。
 主な産業別に前年同月比を見ると、製造業2.3%増加、情報通信業0.9%減少、卸売業、小売業3.7%増加となった。
 現金給与総額のうち、きまって支給する給与は、前年同月比0.4%増加の360,864円となった。また、所定内給与は、同1.0%増加の335,286円となった。
 主な産業別にきまって支給する給与の前年同月比を見ると、製造業0.8%増加、情報通信業0.8%減少、卸売業、小売業3.5%増加となった。
 実質賃金指数(現金給与総額)は、前年同月比1.0%増加となった。

(表1、統計表第15表)

図1 賃金の推移(前年同月比) —調査産業計、5人以上—



平成29年10月分

表1 月間現金給与額

(単位：円・%)

産 業	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
	前年 同月比		前年 同月比	所定内 与	前年 同月比	所定外 与		
(事業所規模5人以上)								
調査産業計	343,949	1.2	328,678	0.5	306,753	0.8	21,925	15,271
建設業	420,359	2.7	409,199	2.7	364,713	1.3	44,486	11,160
製造業	418,051	1.8	398,644	0.6	373,064	0.9	25,580	19,407
電気・ガス・熱供給・水道業	470,924	2.1	463,424	2.4	395,195	-3.3	68,229	7,500
情報通信業	401,313	-2.7	396,503	-2.3	363,783	-1.3	32,720	4,810
運輸業，郵便業	410,646	4.1	386,026	3.7	338,070	5.6	47,956	24,620
卸売業，小売業	326,556	1.9	314,483	2.1	300,545	2.6	13,938	12,073
金融業，保険業	508,863	4.7	483,029	1.4	450,698	1.8	32,331	25,834
不動産業，物品賃貸業	367,668	-2.2	353,926	-1.8	328,526	-2.9	25,400	13,742
学術研究，専門・技術サービス業	484,915	5.2	414,028	-3.0	390,139	-4.0	23,889	70,887
宿泊業，飲食サービス業	141,039	4.7	138,687	4.9	130,377	5.2	8,310	2,352
生活関連サービス業，娯楽業	217,886	-2.4	212,898	3.1	200,136	2.1	12,762	4,988
教育，学習支援業	330,379	-1.3	315,342	-1.8	306,307	-1.7	9,035	15,037
医療，福祉	292,450	4.3	280,473	4.0	267,253	4.2	13,220	11,977
複合サービス事業	364,384	-4.4	333,959	-3.0	317,259	-4.1	16,700	30,425
サービス業（他に分類されないもの）	274,823	-3.8	266,906	-2.2	249,400	-0.6	17,506	7,917
(事業所規模30人以上)								
調査産業計	379,059	0.9	360,864	0.4	335,286	1.0	25,578	18,195
建設業	455,321	3.2	438,779	3.5	385,823	2.9	52,956	16,542
製造業	447,460	2.3	422,409	0.8	392,740	1.0	29,669	25,051
電気・ガス・熱供給・水道業	491,386	0.9	483,605	1.5	411,033	-4.5	72,572	7,781
情報通信業	414,304	-0.9	409,612	-0.8	373,558	0.7	36,054	4,692
運輸業，郵便業	430,360	5.1	401,972	4.7	351,099	6.9	50,873	28,388
卸売業，小売業	374,959	3.7	356,982	3.5	340,228	4.1	16,754	17,977
金融業，保険業	503,374	-1.0	492,708	-1.2	458,215	-1.0	34,493	10,666
不動産業，物品賃貸業	385,806	-2.0	375,881	-2.6	353,320	-2.6	22,561	9,925
学術研究，専門・技術サービス業	520,530	4.2	430,367	-5.1	404,372	-5.6	25,995	90,163
宿泊業，飲食サービス業	161,949	-3.0	155,583	-2.9	148,118	-0.6	7,465	6,366
生活関連サービス業，娯楽業	221,711	-7.1	215,097	1.7	200,252	-0.8	14,845	6,614
教育，学習支援業	362,956	1.1	346,575	0.6	336,128	0.4	10,447	16,381
医療，福祉	317,299	3.6	301,132	3.5	285,510	3.7	15,622	16,167
複合サービス事業	387,687	-11.1	358,944	-7.0	332,398	-9.5	26,546	28,743
サービス業（他に分類されないもの）	265,743	-5.6	261,313	-2.3	244,082	-0.4	17,231	4,430

2 労働時間

(1) 事業所規模5人以上

10月の総実労働時間数は、規模5人以上で前年同月比1.2%増加の144.2時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.4%増加の132.8時間、所定外労働時間数は、同1.0%減少の11.4時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業11.7時間（前年同月比2.2%減少）、情報通信業16.8時間（同7.1%減少）、卸売業、小売業8.2時間（同2.5%減少）となった。
 （図2-1、図2-2、表2）

(2) 事業所規模30人以上

10月の総実労働時間数は、規模30人以上で前年同月比1.5%増加の148.1時間となった。
 総実労働時間数のうち所定内労働時間数は、前年同月比1.9%増加の135.7時間、所定外労働時間数は、同3.0%減少の12.4時間となった。
 主な産業別の所定外労働時間数は、製造業12.9時間（前年同月比1.4%減少）、情報通信業17.7時間（同8.1%減少）、卸売業、小売業9.0時間（同5.5%減少）となった。
 （表2）

図2-1 労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計、5人以上 —

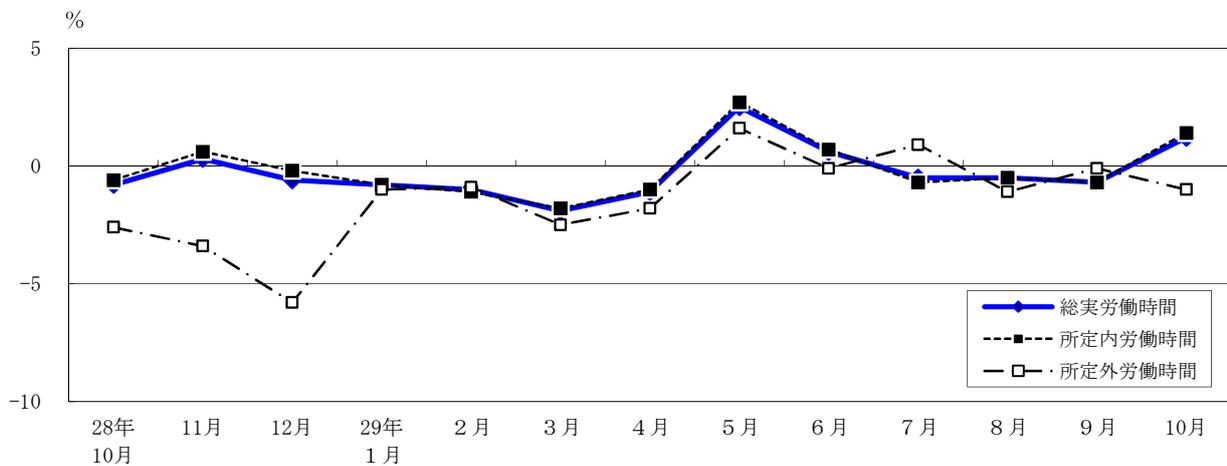
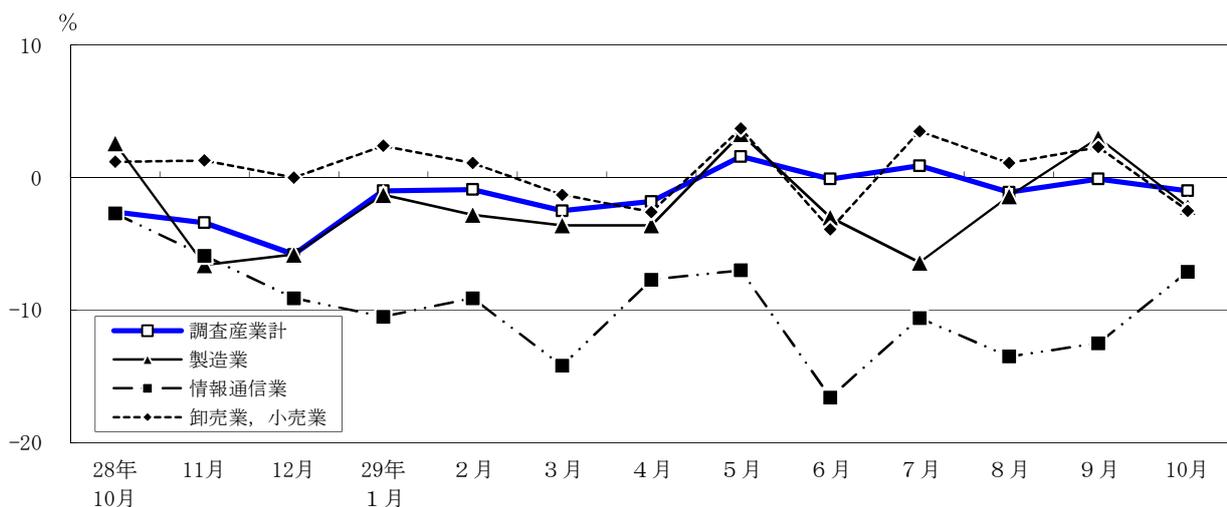


図2-2 所定外労働時間の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —



平成29年10月分

表2 月間出勤日数及び実労働時間数

(単位：日・時間・%)

産 業	出 勤 日 数	総 実 労 働 時 間 数	所 定 内		所 定 外		
			前 年 同 月 比	所 定 内 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比	所 定 外 労 働 時 間 数	前 年 同 月 比
(事業所規模5人以上)							
調 査 産 業 計	18.2	144.2	1.2	132.8	1.4	11.4	-1.0
建 設 業	21.0	183.5	2.6	161.5	1.4	22.0	13.6
製 造 業	19.2	159.0	1.9	147.3	2.1	11.7	-2.2
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.5	166.7	3.6	152.6	6.2	14.1	-18.2
情 報 通 信 業	18.9	161.0	0.7	144.2	1.6	16.8	-7.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.2	163.2	-1.8	145.3	-0.9	17.9	-9.1
卸 売 業 ， 小 売 業	18.2	141.9	1.9	133.7	2.2	8.2	-2.5
金 融 業 ， 保 険 業	18.9	156.1	2.9	138.4	3.2	17.7	0.0
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	19.1	156.5	0.6	141.7	-0.3	14.8	9.8
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.8	156.3	4.2	141.3	3.9	15.0	7.0
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	14.9	103.3	1.8	96.4	1.6	6.9	4.7
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	16.8	128.8	-2.3	120.8	-4.1	8.0	35.3
教 育 ， 学 習 支 援 業	15.9	114.0	1.5	108.5	0.5	5.5	30.3
医 療 ， 福 祉	17.6	128.0	3.3	123.0	3.7	5.0	-8.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	19.1	149.0	3.5	142.3	3.2	6.7	7.5
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	142.1	-0.9	132.2	-0.2	9.9	-11.1
(事業所規模30人以上)							
調 査 産 業 計	18.5	148.1	1.5	135.7	1.9	12.4	-3.0
建 設 業	21.0	188.1	3.7	163.1	3.0	25.0	9.0
製 造 業	19.1	159.6	1.8	146.7	2.2	12.9	-1.4
電 気 ・ ガ ス ・ 熱 供 給 ・ 水 道 業	19.5	167.4	1.7	153.5	5.3	13.9	-26.4
情 報 通 信 業	19.0	161.6	0.3	143.9	1.5	17.7	-8.1
運 輸 業 ， 郵 便 業	19.1	162.9	-0.7	145.7	0.5	17.2	-9.4
卸 売 業 ， 小 売 業	18.7	146.9	2.8	137.9	3.3	9.0	-5.5
金 融 業 ， 保 険 業	18.8	155.8	2.1	136.9	2.5	18.9	-1.2
不 動 産 業 ， 物 品 賃 貸 業	18.9	152.7	0.6	139.3	0.8	13.4	-1.6
学 術 研 究 ， 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	18.7	157.0	3.9	140.9	3.9	16.1	5.4
宿 泊 業 ， 飲 食 サ ー ビ ス 業	15.4	105.6	-1.7	98.5	-1.9	7.1	2.1
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 ， 娯 楽 業	16.7	126.5	-2.5	117.3	-5.6	9.2	70.4
教 育 ， 学 習 支 援 業	16.1	115.4	2.4	111.0	2.3	4.4	6.1
医 療 ， 福 祉	18.1	131.5	3.8	126.2	4.4	5.3	-7.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20.1	150.9	1.1	143.0	0.4	7.9	15.7
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	18.4	141.7	-0.1	132.1	0.8	9.6	-11.8

3 雇用

(1) 事業所規模5人以上

10月の常用労働者数は、規模5人以上で前年同月比1.6%増加の7,516千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.4%減少、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業1.0%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月と同水準の25.0%となった。
 (図3-1、図3-2、表3)

(2) 事業所規模30人以上

10月の常用労働者数は、規模30人以上で前年同月比1.6%増加の5,164千人となった。
 主な産業別に前年同月比をみると、製造業1.6%減少、情報通信業3.6%増加、卸売業、小売業1.3%増加となった。
 常用労働者中のパートタイム労働者比率は、前年同月差0.1ポイント下降し、19.5%となった。
 (表3)

図3-1 常用雇用者数の推移（前年同月比） — 調査産業計及び主な産業、5人以上 —

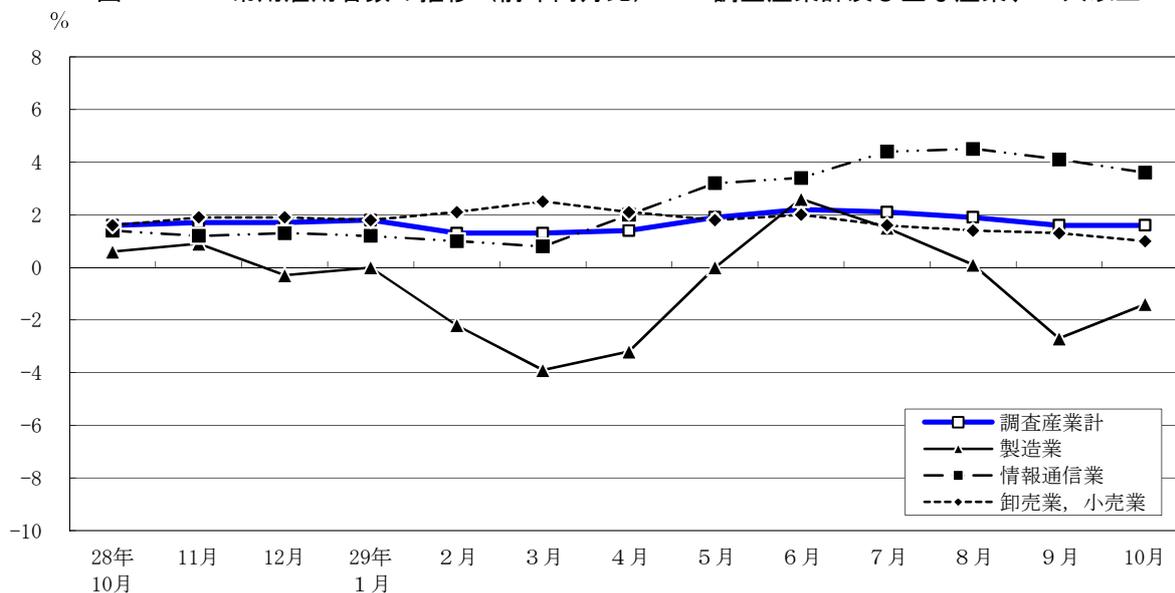
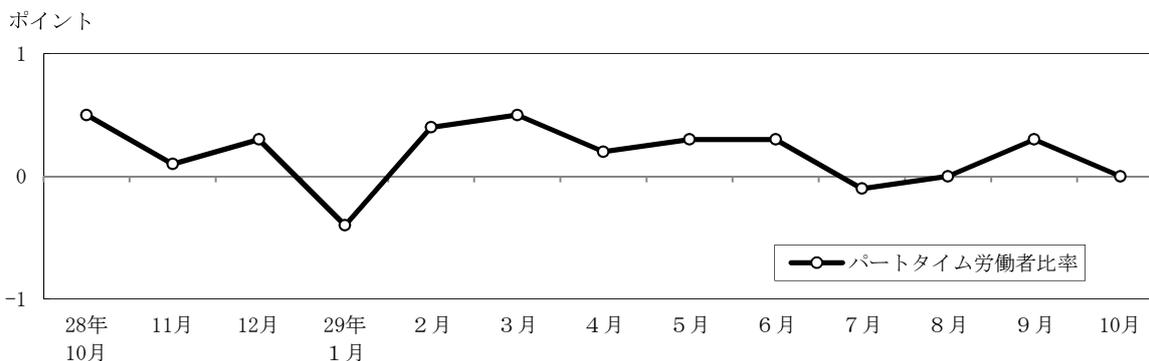


図3-2 パートタイム労働者比率の推移（前年同月差） — 調査産業計、5人以上 —



平成29年10月分

表3 常用雇用者数及び労働異動率

(単位： 人・%・ポイント)

産 業	常 用 労働者数		入 職 率		離 職 率		パートタイム 労働者比率	
		前年 同月比		前年 同月差		前年 同月差		前年 同月差
(事業所規模5人以上)								
調 査 産 業 計	7,516,261	1.6	2.36	-0.09	2.35	0.12	25.0	0.0
建 設 業	352,204	1.2	1.00	-0.27	1.15	-0.08	2.9	0.5
製 造 業	643,244	-1.4	1.19	-0.18	1.27	0.14	6.8	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	18,984	12.5	1.94	1.53	0.24	-0.16	3.6	-0.6
情 報 通 信 業	804,438	3.6	1.74	-0.44	1.82	0.13	3.7	0.1
運 輸 業 , 郵 便 業	453,293	0.6	2.65	1.46	3.20	1.74	11.0	0.5
卸 売 業 , 小 売 業	1,461,795	1.0	2.03	-0.28	2.06	-0.11	30.0	-0.5
金 融 業 , 保 険 業	397,857	1.4	2.12	-0.14	2.15	-0.05	8.0	-0.6
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	207,918	1.9	1.72	-0.18	2.65	0.41	15.2	3.2
学術研究,専門・技術サービス業	406,492	0.9	1.54	-0.27	1.33	-0.80	8.2	1.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	656,461	1.3	4.74	-0.62	4.24	0.39	75.6	-2.4
生活関連サービス業,娯楽業	240,231	4.4	3.05	1.03	3.33	0.53	46.4	-0.5
教 育 , 学 習 支 援 業	439,535	1.9	4.84	0.75	3.45	0.31	38.4	3.1
医 療 , 福 祉	600,559	1.7	1.57	-0.68	1.88	-0.11	33.0	-1.2
複 合 サ ー ビ ス 事 業	20,308	-2.8	2.45	-1.47	2.83	-0.79	21.8	5.6
サービス業(他に分類されないもの)	812,942	2.7	2.75	0.05	2.77	-0.16	28.7	1.8
(事業所規模30人以上)								
調 査 産 業 計	5,164,398	1.6	2.24	0.01	2.25	0.08	19.5	-0.1
建 設 業	217,232	1.1	1.06	0.49	1.01	-0.15	0.3	-0.4
製 造 業	481,212	-1.6	1.19	-0.20	1.30	0.21	5.1	-1.2
電気・ガス・熱供給・水道業	15,674	15.4	1.31	0.79	0.28	-0.21	1.4	-0.4
情 報 通 信 業	677,430	3.6	1.82	-0.48	1.70	0.05	2.9	0.0
運 輸 業 , 郵 便 業	372,062	0.9	3.07	1.89	3.47	1.92	9.4	-0.4
卸 売 業 , 小 売 業	870,865	1.3	1.76	-0.40	1.79	-0.38	23.6	-2.1
金 融 業 , 保 険 業	334,736	1.3	2.06	-0.29	2.17	-0.13	8.3	0.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	131,319	-0.3	1.04	-0.55	2.60	1.15	12.4	-0.2
学術研究,専門・技術サービス業	292,369	0.3	1.71	-0.26	1.60	-0.73	6.5	2.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	223,604	3.4	3.58	-0.36	3.59	0.33	70.9	1.3
生活関連サービス業,娯楽業	129,208	3.2	2.08	-0.33	3.43	-0.47	46.9	-1.2
教 育 , 学 習 支 援 業	348,014	1.6	5.34	0.94	3.44	0.10	34.9	2.3
医 療 , 福 祉	400,515	1.1	1.46	-0.63	2.02	0.10	28.9	-1.0
複 合 サ ー ビ ス 事 業	6,356	-9.3	1.13	0.96	1.15	-1.10	18.3	13.2
サービス業(他に分類されないもの)	663,802	3.1	3.00	0.35	2.97	-0.09	29.9	0.7